

企 画 名 : 「原発ゼロ」を本当に実現するためのキャンペーン

団 体 名 : グリーン・アクション

1. 報告要旨

2011年3・11の福島原発事故以来、市民の過半数が脱原発を望むようになりました。日本は「原発即時ゼロ」にすべきという立場から活動しているグリーン・アクションの特徴は、1970年代の公害反対運動から続く歴史に裏付けられた実績ある活動、そして原発を止める為に人と人、各地の市民運動が繋がることを重視した活動、さらに国内と海外を繋ぐための海外メディア、専門家、市民活動に対する窓口機能です。

今年の活動は、2013年9月15日時点で停止状態にある全ての原発をこのまま止めておくことが最優先課題でした。理由は、特に再稼働のスタートとなる可能性が高い川内原発1・2号機と高浜原発3・4号機の運転再開を阻止できるかどうか、他の原発のメルクマールとなるためです。そして、これら2カ所の原発阻止に関わる各地の運動を相互に繋げることに努力しました。活動のポイントは3点です。第1は、原発敷地内とその付近の活断層の存在、火山問題の指摘、そして新規制基準による原発審査の技術的な問題点を指摘することです。日本の原子力の地震、火山などの基準は世界一どころか、むしろ海外と比べて劣っており、さらに原子力規制委員会は、自ら策定した基準を守っていないことを明らかにすることにより運転再開の危険性を浮き彫りにしています。

第2は、防災計画不備の指摘です。川内原発・高浜原発防災計画の避難元と避難先になる自治体の防災計画策定状況を調査した結果、計画の未完成・不備が次々明らかになり、立地自治体以外に大事故が及んだ場合、被害地元になってしまう自治体の原発に関する同意権の必要性が求められるようになってきました。

第3は、多くの外国のメディアと専門家に対し日本の状況を知らせ、海外の専門家などの意見を日本に伝えるというグリーン・アクションの強みを生かした活動です。外国の専門家の講演会や勉強会を設定するだけでなく、FacebookやYouTubeを活用した情報発信を行っています。海外向けの活動を強化するための若いバイリンカルのボランティアを交えた定期的な内部会議や勉強会を定着させることにより、人材育成、運営ノウハウの蓄積も進んできています。新しく育ったメンバーにより原子力市民委員会、脱原発をめさす首長会議、e-shiftなど国内団体や海外の専門家などとの議論を深め、さらに活動の輪が広がるよう働きかけていくための下地が出来てきました。

以上の3点に加え、原発を運転再開せず、このまま廃止することと運転再開することのどちらを選択したとしても経済にとっては変わらない(つまり原発即時ゼロは経済に悪影響を与えることではない)という論理構築に努めています。

2. 成果物

1. 関西電力を相手の大飯原発仮処分裁判判決後に抗議・報告会を開催(5月9日)
2. 政府交渉(東京) [共催] 原子力防災、火山問題(川内原発)、汚染水問題、電力会社の運転再開審査について(5月20日)
3. 政府交渉 [共催] 「川内原発審査・重大事故対策について」(7月28日)
4. 政府交渉 [共催] 「川内原発審査・火山審査について」(7月29日)
5. 川内原発の再稼働を止めよう! 学習・交流会(大阪) [共催] (8月3日)
6. 関西広域連合へ原子力災害の広域避難等に関する質問・要望書提出 [共催] (8月5日)
7. 舞鶴市宛て原発事故時の避難計画に関する質問・要望書提出(8月11日)
8. 政府交渉(参議院議員会館) 原発の避難問題について [共催] (8月21日)
9. 福井県知事宛: 原子力防災訓練・避難計画等に関する質問・要望書を提出 [共催] (8月29日)

10. 政府交渉 川内原発・避難計画／火山・地震審査に関して [共催] (10月24日)
11. 高浜原発審査及び川内原発火山審査について院内集会と規制庁と政府交渉 (参議院議員会館) [共催] (1月13日)
12. 高浜原発汚染水問題などについて政府 (規制庁) 交渉 (参議院議員会館) [共催] (3月12日)
13. 原発輸出問題に関する質問を政府に提出・回答を得る [共催] 同問題で記者会見 その後、日立本社の前で抗議行動 [FoE Japan など] (3月19日)
14. 原子力災害防災対策指針改定に関する政府宛質問書提出 [FoE Japan など] (3月27日)
15. ドイツ大使館クリスティーネ・ワシレフ参事官講演会 (ドイツの避難計画など) (4月23日)
16. 「原発ゼロ」で経済再生 (金子勝) (8月29日)
17. KYOTO GRAPHIE「エネルギー：私たちの環境と未来」 (5月10日)
18. Wuppertal Institute で講演会 「Phaseing Out Nuclear Power in Japan.」 (10月13日)
19. The Nuclear-Free Future Award (10月14日～) 動画
20. Nuclear accident evacuation planning in central Japan
21. Will Japan's Nuclear Regulator Approve Plans to Restart Reactors Near Super Volcanoes?
22. 関西電力の電気料金値上げの申請についてパート1
23. 外部勉強会(サロン)開催(京都大学6月28日、8月19日)
24. 福井県原子力防災総合訓練・監視行動報告
25. 「避難所が危険区域にあるか」のアンケート回答集計
26. 共同で避難計画に関するリーフレット発行
27. 活動の写真
28. 「脱原発 経済成長と両立可能」朝日新聞(2014.5.11)
29. 「世界が『読みたい』判決文」朝日新聞 2014.7.13
30. 「関電2 原発『再稼働反対を』」毎日新聞(2014.8.12)
31. 「原発事故避難計画 兵庫被ばく想定を」京都新聞(2014.8.18)
32. 「『再稼働反対を 県内外の市民団体 知事に要望書提出』熊本日々新聞(2014.11.6)
33. 「Mihama test case for Japan's old reactors」Japan Times(2014.9.22)
34. 「安全確保が先決」京都新聞(2014.11.27)
35. 「県外避難所見直しを」朝日新聞福井版(2014.12.10)
36. 「再稼働反対で小浜市に要請」福井新聞(2014.12.10)
37. 「再稼働同意『必要』8割」京都新聞(2015.2.27)
38. 「避難計画問題点を整理」南日本新聞(2014.6.17)
39. 「被爆地の運動問われている」広島新聞(2015.3.28)